



決算補足説明資料

2013年度 決算概況

2014年4月28日

中国電力株式会社

目次

I . 2013年度 決算	① ~ ⑪
II . 2014年度 業績予想・配当方針	⑫ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ⑳

I . 2013年度決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,560	11,997	563	4.7%
営業利益	89	▲40	129	—
経常利益	▲36	▲287	251	—
当期純利益	▲93	▲219	125	—

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,811	11,319	492	4.4%
営業利益	▲31	▲165	134	—
経常利益	▲182	▲381	198	—
当期純利益	▲188	▲266	78	—

2. 販売電力量

2

- 当年度の販売電力量は 589.8億kWhと、前年度に比べ 0.6%の増加となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、冬季の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年度を上回った。

(単位: 億kWh)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	589.8	586.5	3.3	0.6%
特定規模需要以外	212.8	213.7	▲0.9	▲0.4%
電灯	189.1	189.4	▲0.3	▲0.2%
電力	23.7	24.3	▲0.6	▲2.4%
特定規模需要※	377.0	372.8	4.2	1.1%
業務用	111.3	111.2	0.1	0.1%
産業用	265.7	261.6	4.1	1.6%
再掲: 大口需要	222.4	218.3	4.1	1.9%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位: °C)

	2013年											2014年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
平均気温	10.7	13.5	19.7	24.0	28.3	29.5	24.6	19.9	11.9	6.5	5.7	6.2	10.0	
前年差	2.0	▲1.5	0.1	0.8	0.9	0.0	▲1.0	1.0	0.2	1.0	1.3	0.2	▲0.7	
平年差	1.6	▲1.2	0.4	1.0	1.2	1.3	0.2	1.6	▲0.6	▲1.0	0.5	0.2	0.9	

3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電および他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		644.0	639.8	4.2	0.6%
自社	(出水率)	(109.0%)	(90.5%)	(18.5%)	
	水力	36.1	30.5	5.6	18.3%
	火力	398.0	406.7	▲8.7	▲2.1%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等※1	0.0	0.0	▲0.0	▲2.3%
他社受電		219.0	228.7	▲9.7	▲4.2%
融通 ※2		▲2.2	▲19.2	17.0	▲88.2%
揚水動力		▲6.9	▲6.9	▲0.0	0.8%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は▲2.3%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電, プラスが受電。

4. 収支概要【個別】

4

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,965	11,479	486	
売上高 (営業収益)	11,811	11,319	492	
料金収入	10,374	9,928	446	販売電力量の増 +56 収入単価の増 +390 (再掲:燃料費調整額 +346 再エネ賦課金 +96)
電灯料	4,197	4,061	136	
電力料	6,176	5,866	309	
地帯間・他社 販売電力料他	1,437	1,391	46	地帯間・他社販売の減 ▲245 再エネ交付金の増 +218 附帯事業の増 +65
営業外収益	153	159	▲6	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	12,147	11,860	287	
営業費用	11,842	11,484	357	
人件費	1,081	1,145	▲64	退職給与金の減▲38
原料費	6,346	5,862	483	為替レート円安 + 799 石炭・LNG利用影響 + 298
燃料費	4,013	3,665	348	販売電力量の増 + 55 CIF安 ▲368
地帯間・他社 購入電力料	2,332	2,197	134	出水増 ▲130 地帯間・他社販売の減, その他 ▲171
修繕費	925	1,073	▲147	原子力の減 ▲97, 汽力の減 ▲63
減価償却費	972	1,020	▲48	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	66	70	▲3	
その他	2,450	2,310	139	再エネ納付金の増 + 96 附帯事業の増 + 61
支払利息	241	242	▲1	
その他営業外費用	63	133	▲69	

(3) 利益等

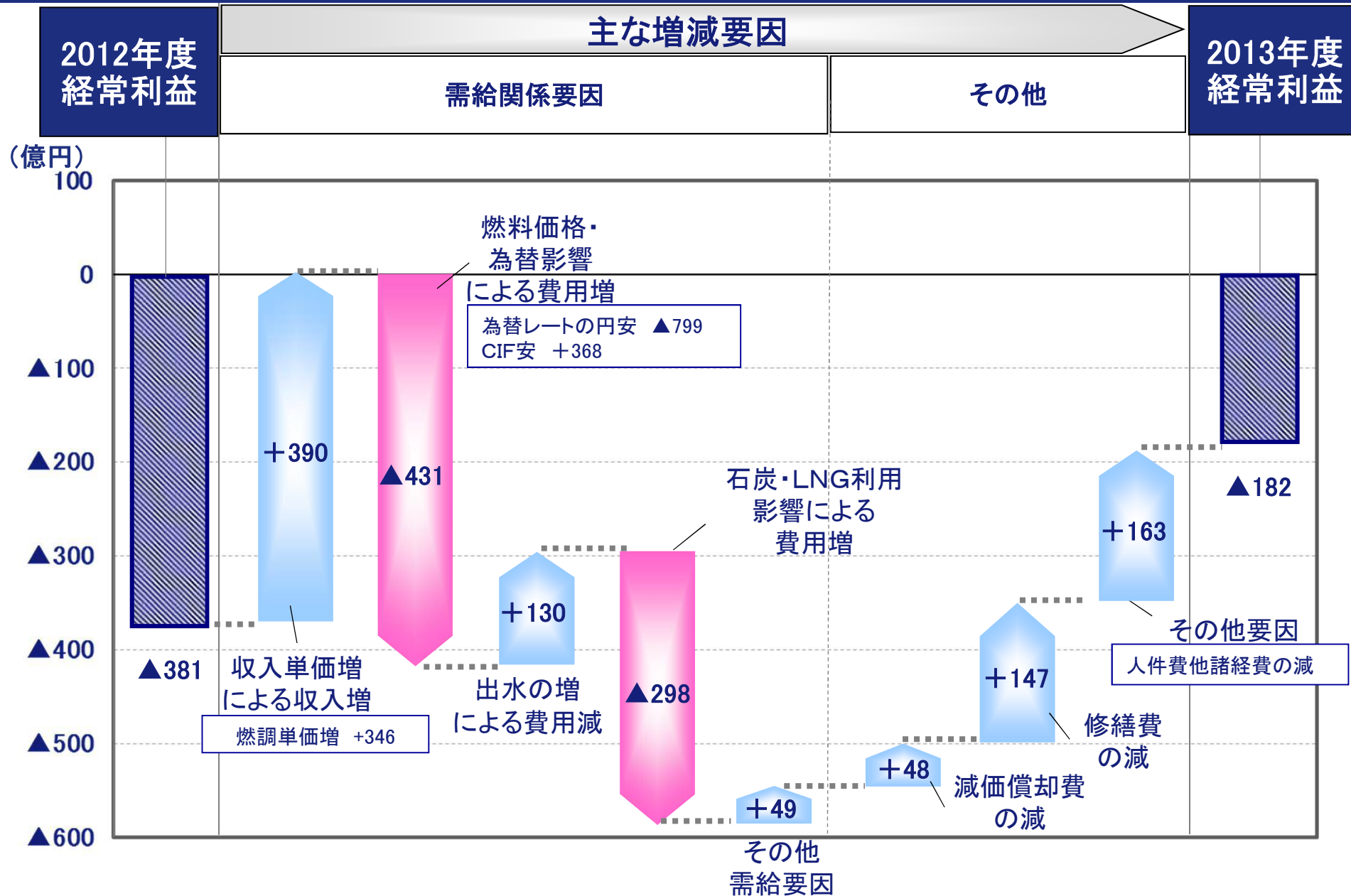
(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲31	▲165	134	
経常利益	▲182	▲381	198	
湯水準備金	3	▲20	24	
原子力発電工事 償却準備金 ※	37	15	22	
法人税等	▲35	▲109	74	
当期純利益	▲188	▲266	78	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、2013年3月の省令改正により、2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

8

(1) 主要諸元

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	100	83	17
全日本原油CIF価格 (\$/b)	110.0	113.9	▲3.9
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	107.8	127.4	▲19.6

注: 2013年度の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

(2) 諸元変動による原料費への年間影響額

為替レート (1円/\$)	47億円
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	34億円
出水率 (1%)	7億円
原子力設備利用率 (1%)	18億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	29,480	28,993	486	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,658	13,912	▲254	
再掲:固定資産仮勘定	5,864	5,639	224	
負 債	23,415	22,837	577	
再掲:有利子負債	18,579	18,123	455	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	711	673	37	
純 資 産	6,064	6,155	▲90	
再掲:自己資本	6,016	6,111	▲94	

8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,106	894	211	税金等調整前当期純損失の減
投資活動CF (支出▲)	▲1,346	▲1,268	▲78	投融資による支出や設備投資の増
フリーCF (差引支出▲)	▲239	▲373	133	
財務活動CF	257	369	▲111	CPによる資金調達の減 社債・借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	17	0		

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	577	520	57	LNG販売事業の増
営業利益	18	14	4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	388	387	1	法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	311	293	17	
営業利益	69	70	▲0	
再掲:電気通信関係事業	67	63	4	

Ⅱ. 2014年度業績予想・配当方針

1. 業績予想について

《売上高(営業収益)》

- 燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

《営業利益, 経常利益, 当期純利益》

- 電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

13

(単位:億円)

	連結				個別			
	2014年度 予想(A)	2013年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	2014年度 予想(A)	2013年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	13,010	12,560	449	3.6%	12,260	11,811	448	3.8%
営業利益	—	89	—	—	—	▲31	—	—
経常利益	—	▲36	—	—	—	▲182	—	—
当期純利益	—	▲93	—	—	—	▲188	—	—

■ 前提となる主要諸元

		2014年度 予想(A)	2013年度 実績(B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	586程度	589.8	▲3.8程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	105程度	100	5程度
全日本原油CIF価格	(\$/b)	110程度	110.0	—

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2013年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2014年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

	2014年度 [予想]	2013年度
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50円 (25円)

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,081	1,145	▲64	
再掲:退職給与金	104	143	▲38	数理計算上の差異償却額の減 ▲51

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2012年度 償却額	2013年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2007年度	▲210	▲42	-	-	-
2008年度	▲254	▲50	▲50	-	-
2009年度	221	44	44	44	1年
2010年度	1	0	0	0	2年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	3年
2012年度	47	-	9	38	4年
2013年度	122	-	-	122	5年
合計	▲71	▲48	3	205	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	925	1,073	▲147	
電源	432	599	▲166	原子力の減 ▲97, 汽力の減 ▲63
電力輸送	470	446	23	
その他	22	27	▲5	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	972	1,020	▲48	定率償却の進行による減
電源	352	380	▲27	
電力輸送	529	545	▲15	
その他	89	95	▲5	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

17

(1) 調達数量

	単位	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	150	138	12
原油	万kℓ	86	112	▲26
石炭 ※2	万 t	599	611	▲12
LNG ※2	万 t	264	256	8

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	149	137	12
原油	万kℓ	88	108	▲20
石炭	万 t	535	569	▲34
LNG	万 t	206	200	6

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

18

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	27,392	27,152	240	
固定資産	24,599	24,517	81	
電気事業固定資産	14,033	14,290	▲257	[設備計上 +799 減価償却 ▲972 (償却累計率 76.5%) 除却等 ▲85]
附帯事業固定資産	3	7	▲3	
事業外固定資産	44	46	▲2	
固定資産仮勘定	5,926	5,694	231	
核燃料	1,828	1,681	147	
投資その他の資産	2,763	2,797	▲33	
流動資産	2,792	2,634	158	売掛金の増

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由			
負債・純資産計	27,392	27,152	240	<参考>有利子負債の内訳			
負債	23,006	22,404	601		2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	17,572	16,512	1,060	社債	9,249	8,849	400
流動負債	4,718	5,218	▲500	長期借入金	8,388	7,789	599
渴水準備引当金	3	-	3	短期借入金	770	791	▲20
原子力発電工事償却準備引当金	711	673	37	CP	80	540	▲460
純資産	4,386	4,747	▲361	合計	18,489	17,970	518
資本金	1,855	1,855	-	[当期純利益 ▲188 配当金 ▲181]			
資本剰余金	167	167	▲0				
利益剰余金	2,400	2,770	▲369				
自己株式	▲144	▲144	▲0				
評価・差額等	107	98	9				

4. 設備投資額【個別】

20

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,304	1,121	183
電源	698	507	191
電力輸送	390	371	18
送電	134	115	19
変電	97	110	▲12
配電	157	146	11
原子燃料	146	140	5
その他	68	101	▲32

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

21

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,579	18,123	455
	再掲:社債・借入金	18,487	18,021	465
	自己資本比率	20.4%	21.1%	▲0.7%
個別	有利子負債残高	18,489	17,970	518
	再掲:社債・借入金	18,489	17,970	518
	自己資本比率	16.0%	17.5%	▲1.5%

(2) 金利(個別)

	2013年度 実績	2012年度 実績
期中平均	1.41%	1.48%
期末	1.39%	1.41%

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	388	388	▲0
再掲:電気通信関係事業	318	311	7
営業利益	63	69	▲6
再掲:電気通信関係事業	58	67	▲9

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

23

	単位	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	55	46	44	43
新築	千戸	19	21	21	21
リフォーム ※1	千戸	35	26	23	22
新築電化率	%	52.3	51.6	49.1	44.0 ※2
一戸建て	%	82.4	80.4	78.1	
集合住宅	%	13.0	18.5	18.5	
電化住宅世帯普及率	%	15.1	16.4	17.6	18.5
電気給湯機販売台数	千台	66.8	60.1	56.3	56.4
再掲:エコキュート	千台	49.4	44.9	43.9	46.1
電気給湯機世帯普及率	%	24.7	25.7	26.8	27.4
電気給湯機契約口数(累計)	千口	785.3	825.2	860.9	896.6

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2014年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧ください。また、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>